

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【ライツプランの内容】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	21
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	22

【株式の種類等】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
(1) 【連結財務諸表】	37
【連結貸借対照表】	37
【連結損益計算書】	39
【連結株主資本等変動計算書】	40
【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
【事業の種類別セグメント情報】	58
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	59
【関連当事者との取引】	60
【連結附属明細表】	63
【社債明細表】	63
【借入金等明細表】	63
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
【貸借対照表】	64
【損益計算書】	67
【株主資本等変動計算書】	68
【附属明細表】	79
【有価証券明細表】	79
【有形固定資産等明細表】	79
【引当金明細表】	79
(2) 【主な資産及び負債の内容】	80
(3) 【その他】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83

1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第14期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

【会社名】 株式会社シーマ

【英訳名】 CIMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 幸栄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)

【電話番号】 (03) 3567 - 8091 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 資本政策部長 柳田 純克

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番10号

【電話番号】 (03) 3567 - 8098

【事務連絡者氏名】 執行役員 資本政策部長 柳田 純克

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	5,875,835	7,124,429	8,805,203	10,329,828	11,938,563
経常利益(千円)	654,042	413,840	718,541	862,504	1,061,613
当期純利益(千円)	328,809	157,114	354,376	456,307	574,827
純資産額(千円)	2,227,169	4,836,807	5,007,836	5,331,275	5,662,861
総資産額(千円)	4,778,365	7,649,198	7,031,898	7,888,911	8,761,900
1株当たり純資産額(円)	286.75	2.63	2.72	29.01	30.82
1株当たり当期純利益金額(円)	41.37	0.10	0.19	2.48	3.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.6	63.2	71.2	67.6	64.6
自己資本利益率(%)	15.9	4.4	7.2	8.8	10.5
株価収益率(倍)	38.43	100.00	131.58	25.81	13.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	39,901	195,031	645,447	367,988	299,471
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	839,487	628,174	176,278	127,977	516,108
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,014,787	2,837,278	1,396,232	54,432	228,774
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	450,791	2,464,410	1,540,418	1,726,388	1,139,525
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	173 (72)	217 (104)	343 (77)	382 (41)	440 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4. 第11期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しています。

また、第13期の1株当たり当期純利益の算出に際し、平成18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して計算しています。

5. 第11期の株式分割および第13期の株式併合にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりです。

回次	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額	14.20円	26.32円	27.21円
1株当たり当期純利益金額	2.05円	0.97円	1.88円

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	5,875,835	7,124,429	8,607,699	10,024,977	11,605,665
経常利益(千円)	652,185	413,546	740,913	916,802	1,078,556
当期純利益(千円)	329,243	202,341	300,528	471,920	593,579
資本金(千円)	527,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743
発行済株式総数(株)	7,767,000	1,837,656,447	1,837,656,447	183,765,644	183,765,644
純資産額(千円)	2,251,153	4,905,640	5,022,391	5,361,452	5,711,780
総資産額(千円)	4,792,107	7,782,509	6,961,520	7,833,961	8,724,505
1株当たり純資産額(円)	289.84	2.67	2.73	29.18	31.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5円00銭 (-)	0円10銭 (-)	0円10銭 (-)	1円00銭 (-)	1円00銭 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.43	0.13	0.16	2.57	3.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	63.0	72.1	68.4	65.5
自己資本利益率(%)	15.7	5.7	6.1	9.1	10.7
株価収益率(倍)	38.38	76.92	156.25	24.90	12.69
配当性向(%)	12.1	79.8	62.8	38.9	31.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	172 (72)	216 (104)	323 (74)	367 (36)	421 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4. 第11期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しています。

また、第13期の1株当たり当期純利益の算出に際し、平成18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して計算しています。

5. 第11期の株式分割および第13期の株式併合にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりです。

回次	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額	14.35円	26.70円	27.29円
1株当たり配当額	0.25円	1.00円	1.00円
1株当たり当期純利益金額	2.05円	1.25円	1.59円

2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	株式会社ダイヤモンドシライシとして東京都中央区銀座二丁目6番3号銀座イセヤビルに設立し、本社業務を開始。
平成6年11月	基幹店である銀座本店を東京都中央区銀座に1号店として開設。
平成7年7月	ダイヤモンド仕入機能充実のためイスラエルシライシを設立。
平成7年9月	本社機能の一部（広報部・商品管理部・加工室・デザイン室）を東京都中央区銀座 銀座藤屋ビルに移転。
平成8年6月	大阪店を大阪府大阪市に、名古屋店を愛知県名古屋市に同時に開設し、販売を開始。
平成8年11月	新宿店を東京都新宿区に開設し、販売を開始。
平成9年5月	京都本店を京都府京都市、京都アバンティ1階に開設し、販売を開始。
平成9年5月	水戸エクセル店を茨城県水戸市、水戸エクセル4階に開設し、販売を開始。
平成9年6月	ジュエル銀座店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	銀座エクセルコ店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	ピーステーション横浜店を神奈川県横浜市、横浜岡田屋モアーズ4階に開設し、販売を開始。
平成10年3月	事業の都合により、京都本店、水戸エクセル店を閉店。
平成10年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社株式会社ダイヤモンドシライシ（東京都中央区銀座二丁目6番16号）と合併。
平成10年5月	福岡店を福岡県福岡市に開設し、販売を開始。
平成10年7月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店を東京都渋谷区に開設、販売を開始。
平成10年7月	株式会社シーマブライダルに社名変更。
平成10年7月	新宿店をアルテカンに店名変更。
平成10年10月	ブライダルビジネスを網羅したカード事業部を開設。
平成10年10月	総務部・カード事業部を東京都中央区尾崎ビルに移転。
平成11年4月	ピーステーション立川店を東京都立川市、立川グランデュオ8階に開設し、販売を開始。
平成11年8月	商品管理部・加工室を東京都台東区に移転。
平成11年9月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店をアンスリューゼ店に名称変更。
平成11年12月	広島店を広島県広島市に開設し、販売を開始。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年4月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店を岡山県岡山市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ札幌時計台店を北海道札幌市に開設し、販売を開始。
平成12年8月	エクセルコダイヤモンド神戸店を兵庫県神戸市に開設し、販売を開始。
平成12年9月	事業の都合によりアンスリューゼ店を閉店。
平成13年1月	エクセルコダイヤモンド名古屋店を愛知県名古屋市に開設し、販売を開始。
平成13年3月	事業の都合によりジュエル銀座店を閉店。
平成13年3月	事業の都合によりアルテカンを閉店。
平成13年4月	ピーステーション横浜店を銀座ダイヤモンドシライシ横浜店に名称変更。
平成13年4月	ピーステーション立川店を銀座ダイヤモンドシライシ立川店に名称変更。
平成13年6月	銀座ダイヤモンドシライシ小倉店を福岡県北九州市リーガロイヤルホテル内に開設し、販売を開始。
平成13年6月	エクセルコダイヤモンド横浜店を神奈川県横浜市に開設し、販売を開始。
平成13年8月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋店を3Fから2Fに移転。
平成13年9月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を静岡県浜松市松菱百貨店1Fに開設し販売開始。
平成13年10月	㈱シーマブライダルを改め㈱シーマと商号変更する。
平成13年11月	第1回シーマワールドジュエリーコンテストを開催。
平成13年11月	松菱百貨店の倒産により銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を閉店。
平成13年12月	商品部、総務部、経理部、クリエイティブ部を中央区銀座銀座富士ビルに移転。

年月	事項
平成14年1月 平成14年3月	銀座本店5Fにギャラリーシーマ、6F引出物フロア、7Fマリッジフロア増設。 銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店7Fに開設し、販売開始。
平成14年9月	銀座ダイヤモンドシライシ千葉店を千葉県千葉市に開設し販売開始。
平成14年12月	銀座ダイヤモンドシライシ大宮店を埼玉県さいたま市に開設し販売開始。
平成15年3月	銀座ダイヤモンドシライシ富山店を富山県富山市に開設し販売開始。
平成15年7月	エクセルコダイヤモンド大阪本店を大阪府大阪市に開設し販売開始。
平成15年7月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松本店を静岡県浜松市に開設し販売開始。
平成15年8月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店4Fに開設し販売開始。
平成15年9月	銀座ダイヤモンドシライシ高松本店を香川県高松市に開設し販売開始。
平成15年10月	銀座ダイヤモンドシライシ高崎本店を群馬県高崎市に開設し販売開始。
平成15年11月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本県熊本市に開設し販売開始。
平成15年12月	銀座ダイヤモンドシライシ仙台本店を宮城県仙台市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド札幌店を北海道札幌市に開設し販売開始。
平成16年2月	銀座ダイヤモンドシライシ金沢本店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド小倉店を福岡県北九州市セントシティ北九州I'm専門店街8Fに開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋ユニモール店を愛知県名古屋市ユニモール地下街に開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ松山本店を愛媛県松山市に開設し販売開始。
平成16年7月	エクセルコダイヤモンド福岡本店を福岡県福岡市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ新宿本店を東京都新宿区に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ神戸本店を兵庫県神戸市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ京都本店を京都府京都市に開設し販売開始。
平成16年8月	銀座ダイヤモンドシライシ新潟本店を新潟県新潟市に開設し販売開始。
平成16年9月	株式譲受けにより株式会社アイウィッシュを完全子会社化。
平成16年10月	銀座ダイヤモンドシライシホテルテラスザガーデン水戸店を茨城県水戸市に開設し販売開始。
平成16年11月	ホワイトベル銀座本店を東京都中央区に開設し販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	ホワイトベル名古屋店を愛知県名古屋市に開設し販売開始。
平成17年8月	株式譲受けにより株式会社トゥインクルスターを子会社化。
平成17年9月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市葵区呉服町に移転。
平成17年9月	エクセルコダイヤモンド宇都宮店を栃木県宇都宮市に開設し販売開始。
平成17年12月	エクセルコダイヤモンド高崎店を群馬県高崎市通町に開設し販売開始。
平成18年4月	銀座ダイヤモンドシライシ長野本店を長野県長野市南長野北石堂町に開設し販売開始。
平成18年8月	エクセルコダイヤモンド心斎橋店を大阪府大阪市中央区に開設し販売開始。
平成18年9月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本市上通町に移転。
平成19年2月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店内4Fから6Fに移転。
平成19年6月	エクセルコダイヤモンド京都店を京都府京都市下京区に開設し販売開始。
平成19年10月	エクセルコダイヤモンド金沢店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成19年11月	銀座ダイヤモンドシライシ横浜元町店を神奈川県横浜市中区に開設し販売開始。
平成19年12月	エクセルコダイヤモンド浜松店を静岡県浜松市中区に開設し販売開始。

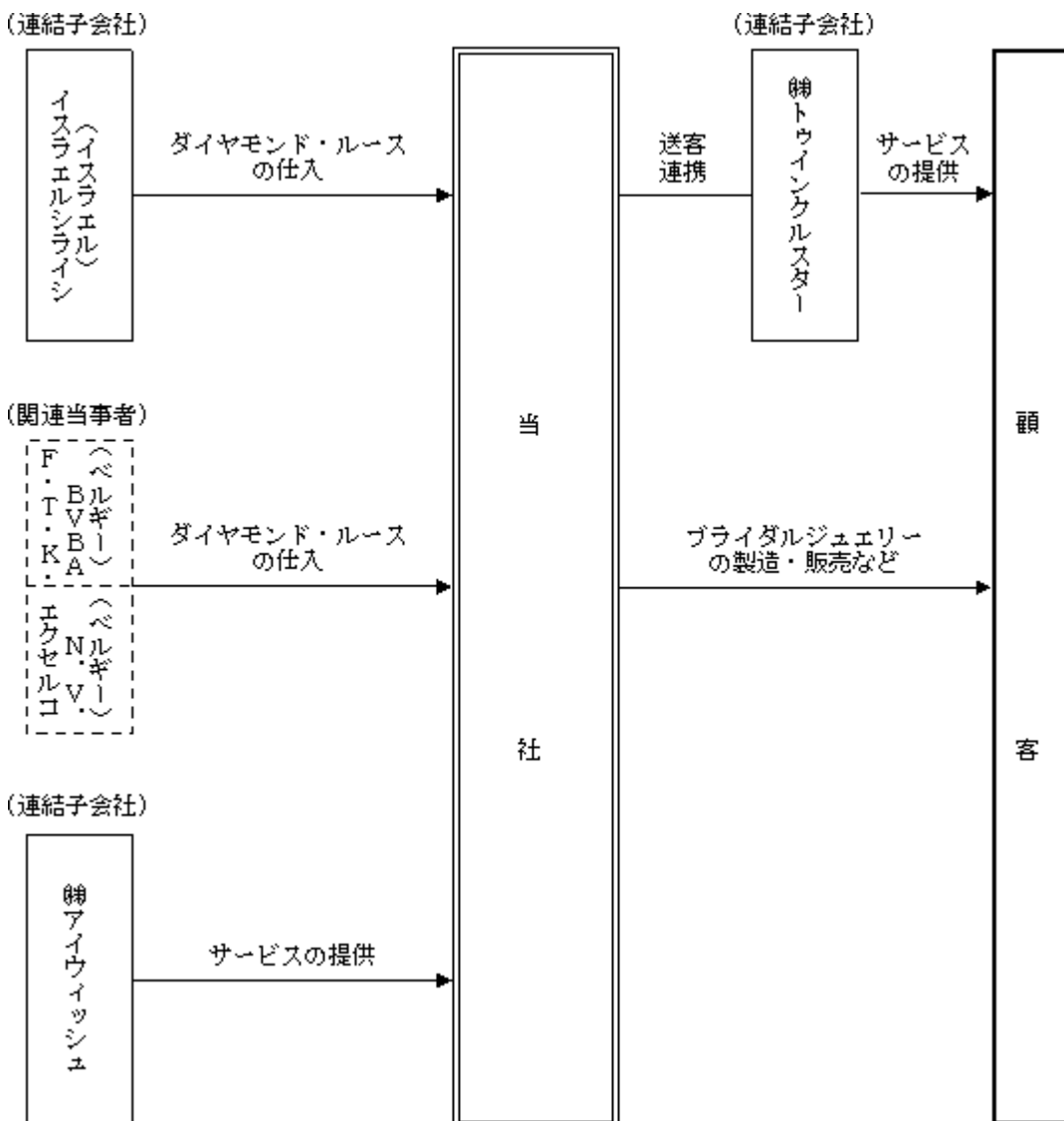
- 平成20年4月 エクセルコダイヤモンド静岡店を静岡県静岡市葵区に開設し販売開始。
- 平成20年5月 銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店から路面店として移転。
- 平成20年6月 銀座ダイヤモンドシライシ横浜モアーズ店を神奈川県横浜市西区横浜モアーズ店内4Fから5Fに移転。
- 平成20年6月 銀座ダイヤモンドシライシ松本本店を長野県松本市に開設し販売開始。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社シーマ）と連結子会社3社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪、結婚指輪）の製造・販売を中心にウエディングプロデュース事業などの事業活動を行っています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ（連結子会社、出資比率98.00%）
	ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスの提供	㈱アイウィッシュ（連結子会社、出資比率100.00%）
ウエディングプロデュース事業	「オリーブの丘」による、ウエディングプロデュースにかかわるサービスの提供および商品の販売	㈱トゥインクルスター（連結子会社、出資比率50.99%）

事業の系統図



(注) 連結子会社（3社）

関連当事者（2社）

F.T.K. BVBAの正式社名はF.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエル テルアビブ	1,000 イスラエル シェケル	ブライダル ジュエリー 事業	98.00	-	当社が販売するダ イヤモンドルース （裸石）の仕入を 行っています。 役員の兼任1名
（連結子会社） 株式会社 アイウィッシュ	東京都 中央区	100,000 千円	ブライダル ジュエリー 事業	100.00	-	役員の兼任3名
（連結子会社） 株式会社 トゥインクルスター （注）2	東京都 渋谷区	43,525 千円	ウエディング プロデュース 事業	50.99	-	ブライダル顧客の 共有。 役員の兼任2名

- （注）1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2．債務超過会社であり、債務超過額は、平成20年3月末時点で49,300千円です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダルジュエリー事業	422(33)
ウエディングプロデュース事業	18(5)
合計	440(38)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、58名増加したのは、新卒採用、新規出店にともなう新規採用などによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
421(33)	29.5	2年9ヶ月	4,058,740

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 従業員数が前期末に比し、54名増加したのは、新卒採用、新規出店にともなう新規採用などによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、前半は、企業の堅調な設備投資や輸出の拡大を背景として、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油価格を含む原材料価格の高止まりなどが懸念され、後半は、景気の先行きへの不透明感が強まりました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、中核事業であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド）の売上が引き続き好調に推移したことにより、当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の連結および個別の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、通期ベースで、ともに過去最高を記録しました。

特に、当期最終月である3月のブライダルジュエリー事業の売上は13億64百万円（前年同月比15.5%増）となり、単月の売上で過去最高（これまでの過去最高は、平成19年9月売上の12億91百万円）を記録しました。

結果として、当社グループの業績は、7期連続で二桁の売上増を達成し、売上高119億38百万円（前期比15.6%増）、営業利益10億11百万円（同25.4%増）、経常利益10億61百万円（同23.1%増）、当期純利益5億74百万円（同26.0%増）となり、期初予想に対する達成率は、売上高107.4%、営業利益97.2%、経常利益104.3%、当期純利益107.4%となり、営業利益以外は、いずれも期初予想を上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業（個別）>

主力のブライダルジュエリー事業の業績（当期個別業績）は、売上高116億5百万円（前期比15.8%増）、営業利益10億39百万円（同20.6%増）、経常利益10億78百万円（同17.6%増）、当期純利益5億93百万円（同25.8%増）と好調に推移しました。

当期に実施した主な施策は、以下のとおりです。

- 1) 商品力強化
（各ブランド、オリジナルデザインのエンゲージリング、マリッジリング、ファッションジュエリーの増強）
- 2) 広告宣伝戦略の奏功
（Web広告、銀座ダイヤモンドシライシのホームページのリニューアルおよび同HPでの予約管理システムの本格稼働などによる集客増）
- 3) 顧客満足度向上のために「クレームゼロ運動」を全社的に推進
（社員教育の徹底、商品受渡期間短縮の定着など）
- 4) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化
- 5) ギフト販売の好調な伸び
（売上1億22百万円、前期比44.1%増）
- 6) ティアラ・レンタル・サービスの商品力強化、提携先数の増大および順調な売上増
（時価総額3億円相当のティアラセット“シャングリラ”など、ティアラモデル多数を発表）
- 7) 新店舗開設
（新規開設した4店の売上は、社内計画に対し開設当初より好調に推移）
（今期発表したその他の新店舗関連情報は、「エクセルコダイヤモンド静岡店」が平成20年4月26日に開設、「銀座ダイヤモンドシライシ横浜モアーズ店」が平成20年6月8日に、「銀座ダイヤモンドシライシ池袋店」が平成20年6月28日に移転、リニューアル予定などです。特に、「銀座ダイヤモンドシライシ池袋店」は、当社でも最大級の路面店となる予定です。）

<ウエディングプロデュース事業（連結対象）>

ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当期における業績は、売上3億35百万円（前年度3億4百万円：前期比10.0%増）、経常損益25百万円の赤字（前年度49百万円の赤字）となりました。

ブランド別の売上高は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当連結会計年度(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	7,548,760	110.3	63.2
	エクセルコダイヤモンド	3,420,991	127.2	28.7
	ホワイトベル	608,806	130.1	5.1
	その他(注)2	27,106	104.3	0.2
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	335,275	110.0	2.8
セグメント間の内部売上高		2,378	-	0.0
合 計		11,938,563	115.6	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部売上など本社関連の売上となっています。

3.「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

4.「セグメント間の内部売上高」の内訳は、第一部.第5(事業の種類別セグメント情報)に記載していません。

販売・サービス別の売上高は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当連結会計年度(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	11,208,535	115.7	93.9
	ファッションジュエリー販売	244,661	105.9	2.1
	ギフト販売	122,114	144.1	1.0
	ウエディング送客サービス	26,562	113.3	0.2
	その他(注)2	3,791		0.0
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど	335,275	110.0	2.8
セグメント間の内部売上高		2,378	-	0.0
合 計		11,938,563	115.6	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルなどの売上となっています。

3.「セグメント間の内部売上高」の内訳は、第一部.第5(事業の種類別セグメント情報)に記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億86百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の支出となりました。営業収入は121億11百万円(前年同期105億86百万円)と増加したものの、商品の仕入支出、人件費支出、その他の営業支出、法人税等の支払額などが増加した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億16百万円の支出となりました。新規出店費用と、保証金の差入などによる結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億28百万円の収入となりました。短期借入による収入増などによる結果です。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ブライダルジュエリー事業	5,087,985	131.4
ウエディングプロデュース事業	195,118	113.4
合計	5,283,103	130.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ブライダルジュエリー事業	11,605,665	115.8
ウエディングプロデュース事業	335,275	110.0
セグメント間の内部売上高	2,378	-
合計	11,938,563	115.6

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.「セグメント間の内部売上高」の内訳は、第一部・第5(事業の種類別セグメント情報)に記載していません。

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社および連結子会社)は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、内部統制の強化のために専門家を採用するなど、より強固な企業統治の構築を目指します。

ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大にともない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。

中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定を行う必要性を認識しています。M&Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。

インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

4【事業等のリスク】

当社および当社関連会社の事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは本資料提出日現在において判断したものです。

業界の状況、業界を取り巻く環境について(少子化、晩婚化など)

現在、当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進展にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万件から平成19年には約71万件に減少しました。ブライダルジュエリー市場は、縮小傾向にあるという予測もあり、当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。

現在、当社においては、少子化、晩婚化による市場の縮小と業績とが直接連動する傾向は見られません。しかし、ゲストハウスウエディングやレストランウエディングのニーズが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ライフスタイルの多様化が見られます。

販売単価、客単価の推移について

結婚総費用の推移に関しては、平成13年より減少傾向にありましたが、平成15年より回復し、現在は平成13年の総費用を上回っています。

また、現状においては、当社の主力商品であるブライダルジュエリーについては、一生に一度の記念品でもあり、

価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在しています。

しかしながら、今後の動向に関しては不透明な側面もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約6%弱と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えられます。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富なノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。しかし、ブライダルジュエリーの販売が売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半分を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の集客活動が影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、単一の結婚情報誌に大きく依存しているリスクは存在します。

仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。特に、イスラエルにある連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入れは、流過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびに Israel Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画であります。万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動が影響を受ける可能性があります。

海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを買い付けています。同取引所は、平成4年に起きた湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けます。当社が扱っている商品に関しては、近年において3～6%程度の変動幅で安定しています。流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドである傾向が強いので、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。プラチナなどは、近年価格が大幅に上昇しており、地金の急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために活用しており、投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規程」およびその「運用ガイドライン」を定め、適正な業務執行に努めています。

出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取り扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などによる被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピュータウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には充分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。

連結子会社について

当社は、平成17年8月末にウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターを連結子会社にしました。営業連携による相乗効果によって株式会社トゥインクルスターを黒字体質へ転換すべく事業計画を策定し、取り組んでいますが、財政状態が悪化しています。現在のところ当社の経営基盤を揺るがすものではありませんが、同社の経営状態が著しく悪化することになれば、当社の期間損益に影響を与えることになります。

また、連結子会社である株式会社アイウィッシュの事業内容は、ブライダル事業をはじめ、新規事業に関わる資本政策のコンサルティング業務で、すでに減損処理を行うなど対応を講じていますが、さらなる対応が必要になる可能性があります。

大株主である「さくら画廊」の脱税問題について

大株主である「さくら画廊」の脱税問題の進展いかんによっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	業務提携契約の内容	契約期間
当社	エクセルコN.V.	ダイヤモンドの購入と日本国内でのエクセルコの社名およびロゴの使用	自 平成9年7月26日 至 平成10年7月25日 (1年毎の自動更新中)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。

(資産の部)

流動資産は、たな卸資産、売掛金などの増加により、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加して65億24百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産、敷金保証金などの増加により、前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加し、22億37百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億72百万円増加し、87億61百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金、前受金、役員退職慰労引当金などの増加により、前連結会計年度末に比べて4億82百万円増加して28億72百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、2億26百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億41百万円増加し、30億99百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて3億91百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加し、56億62百万円となりました。

結果として、自己資本比率は64.6%となり、当期末の1株当たり純資産額は30円82銭となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況・1 業績等の概要」をご参照ください。

(3) 次期の見通し

プライダルジュエリー市場は、企業間競争の厳しさが今後も予想されますが、当社グループの次期の連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性により、良好に推移する見通しです。

当社グループは、プライダルジュエリー事業を中心に、当社グループの各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販促・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。

さらに、提携先ホテル・式場などを通じて、オリジナルギフト『ALIOS』(アリオス)の販売をより積極的に展開していくとともに、ダイヤモンド・ティアラのレンタル・サービスを拡大していきます。

また、ウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターは、営業体制の強化に加えて、大手福利厚生アウトソーシング会社との新規提携および、新製品2WAYピアス(実用新案申請済み)の販売による収入が期待されることから、通期での黒字化を見込んでいます。

その他、上記以外の新規事業、M&Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

なお、プライダルジュエリー事業での新規出店については、10店舗を目途に効率的に展開していきたいと考えています。

以上により、当社グループは、プライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗拡充・店舗改装などのために実施しており、設備投資等の総額は4億78百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (中央区)	プライダルジュエリー事業	事務所設備	9,613	323	213,155	223,092	93
北海道地区 札幌時計台店(札幌市)他1店舗	同上	店舗設備	17,715	-	3,818	21,534	13
東北地区 仙台店(仙台市)	同上	同上	32,094	-	2,886	34,980	10
関東地区 銀座本店(中央区)他15店舗	同上	同上	251,490	-	57,029	308,520	138
信越地区 新潟店(新潟市)他1店舗	同上	同上	45,058	-	6,464	51,522	12
北陸地区 金沢店(金沢市)他2店舗	同上	同上	76,299	-	12,702	89,001	11
東海地区 名古屋店(名古屋市)他6店舗	同上	同上	78,955	-	14,741	93,696	48
近畿地区 大阪店(大阪市)他6店舗	同上	同上	135,098	-	22,447	157,546	53
中国地区 広島店(広島市)他1店舗	同上	同上	10,956	-	3,114	14,071	10
四国地区 高松店(高松市)他1店舗	同上	同上	24,147	-	6,698	30,846	9
九州地区 福岡店(福岡市)他4店舗	同上	同上	47,824	-	4,735	52,560	24

(注) 1. 建物はすべて賃借です。

2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。

3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
(株)アイウィッシュ	ブライダルジュエリー事業		-	-	-	-	-
(株)トゥインクルスター	ウエディングプロデュース事業	事務所設備	43	165	136	345	18

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
 2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
 3. リース契約による主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエルテルアビブ	ブライダルジュエリー事業	事務所設備	-	-	711	711	1

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
 2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
 3. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年6月27日現在における重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりです。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
(株)シーマ	静岡県静岡市葵区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	80,000	69,717	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年4月
(株)シーマ	栃木県宇都宮市	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	28,000	2,000	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成20年5月
(株)シーマ	神奈川県横浜市西区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	20,000	-	自己資金及び借入金	平成20年5月	平成20年6月
(株)シーマ	長野県松本市	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	39,990	-	自己資金及び借入金	平成20年5月	平成20年6月
(株)シーマ	東京都豊島区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	145,000	55,000	自己資金及び借入金	平成20年5月	平成20年6月
(株)シーマ	埼玉県さいたま市	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	60,000	10,000	自己資金及び借入金	平成20年6月	平成20年7月
(株)シーマ	愛知県名古屋市 中村区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	30,000	-	自己資金及び借入金	平成20年6月	平成20年7月
(株)シーマ	宮城県仙台市青葉区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	88,400	24,400	自己資金及び借入金	平成20年6月	平成20年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	ジャスダック証券取 引所	-
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増加 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 加額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年9月30日 (注) 1	5,000	7,725,000	1,345	516,445	1,345	275,345
平成15年10月31日 (注) 1	13,000	7,738,000	3,497	519,942	3,497	278,842
平成15年11月30日 (注) 1	5,000	7,743,000	1,345	521,287	1,345	280,187
平成15年12月31日 (注) 1	4,000	7,747,000	1,076	522,363	1,076	281,263
平成16年3月31日 (注) 1	20,000	7,767,000	5,380	527,743	5,380	286,643
平成16年5月20日 (注) 2	7,767,000	15,534,000		527,743		286,643
平成17年1月31日 (注) 3	1,251,058	16,785,058	588,000	1,115,743	588,000	874,643
平成17年2月1日 (注) 4	1,678,505,800	1,695,290,858		1,115,743		874,643
平成17年2月28日 (注) 5	142,365,589	1,837,656,447	662,000	1,777,743	662,000	1,536,643
平成18年6月1日 (注) 6	1,653,890,803	183,765,644		1,777,743		1,536,643

(注) 1. 新株予約権の行使 47,000株

発行価額 538円

資本組入額 269円

2. 1:2の株式分割

3. 新株予約権の行使

発行価額 940円

資本組入額 470円

4. 1:101の株式分割

5. 新株予約権の行使

発行価額 9.3円

資本組入額 4.65円

6. 10:1の株式併合

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	95	14	41	28,079	28,239	-
所有株式数(単元)	-	55,733	52,529	4,048,129	185,035	13,400	14,019,328	18,374,154	24,104
所有株式数の割合(%)	-	0.30	0.29	22.03	1.01	0.07	76.30	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,652単元および2株含まれています。

2. 自己株式605株は「個人その他」に60単元および「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6-808号	36,627	19.93
白石 幸生	東京都渋谷区	36,460	19.84
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
白石 勝代	東京都渋谷区	13,130	7.14
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
ユニオン パンケ プリベ (常任代理人 株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	RUE DU RHONE 96-98, CASE POSTALE 1320, 1211 GENEVE (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	964	0.52
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
林 たえ子	山口県周南市	596	0.32
藤井 厚史	東京都江東区	500	0.27
株式会社ヴィーナスファンド マネジメント	東京都江東区北砂三丁目5番22-504	500	0.27
計	-	110,795	60.29

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった白石勝代氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった白石幸生氏は、当事業年度末では主要株主となっています。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,740,940	18,374,094	-
単元未満株式	普通株式 24,104	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,094	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が106,520株含まれています。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数10,652個が含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	8,218
当期間における取得自己株式	18	757

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	605	-	623	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

このような方針により、第10期5円、第11期10銭（ 1 ）、第12期10銭、第13期1円（ 1 ）と継続的な安定配当を実施してきました。当社の配当については期末配当を行うことを基本方針とし、場合により中間配当を行うことも可能としています。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月26日株主総会決議	183,765,039	1.0

- （ 1 ）平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割(第11期)、また平成17年3月15日付で普通株式1株を101株に分割(第11期)を実施しました。また平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合(第13期)しました。

4【株価の推移】

（ 1 ）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	3,330 1,650 1	2,500 116 2	63	29 203 3	68
最低（円）	290 1,590 1	880 9 2	9	18 41 3	35

（注）1．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しています。

- 2．平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割
1 株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。
- 3．平成17年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき101株の割合をもって分割
2 株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。
- 4．平成18年6月1日を効力発生日として10株につき1株の割合をもって併合
3 株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しています。

（ 2 ）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	49	68	47	44	50	46
最低（円）	39	41	42	36	39	40

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		白石 幸栄	昭和51年2月13日生	平成8年2月 株式会社さくら画廊入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成8年6月 株式会社白石通商(現会社名 株式会社ギャラリー白石) 入社・取締役就任 平成8年10月 当社入社・取締役就任 平成9年1月 株式会社さくら画廊代表取締 役就任 平成10年6月 株式会社さくら画廊代表取締 役辞任・同社取締役 平成10年6月 当社専務取締役商品本部担当 就任 平成11年4月 株式会社さくら画廊代表取締 役就任 平成11年5月 Israel Shiraishi, Ltd. 代表取 締役就任(現任) 平成13年2月 当社代表取締役社長就任 平成15年7月 株式会社さくら画廊代表取締 役辞任 平成16年5月 株式会社ギャラリー白石取締 役退任 平成16年8月 株式会社さくら画廊取締役退 任 平成16年9月 株式会社アイウィッシュ代表 取締役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年6月 株式会社トゥインクルスター 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)6	20,200
専務取締役		宮崎 一成	昭和37年7月25日生	平成2年10月 太田昭和監査法人(現新日本 監査法人)入所 平成17年12月 新日本監査法人退所 平成18年4月 株式会社B.B.インキュベーシ ョン入社 平成18年12月 株式会社ビジネスバンクパー トナース取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 株式会社ビジネスバンクパー トナース取締役辞任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役	監査統括	藤内 昌子	昭和20年2月5日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 昭和47年1月 同社退社 昭和55年3月 株式会社コロネット商会入社 平成元年3月 同社退社 平成2年5月 田崎真珠入社 平成5年1月 同社退社 平成7年9月 原田商事株式会社入社 平成8年2月 同社退社 平成8年6月 当社入社 平成10年6月 取締役大阪店長 平成17年2月 取締役教育部長 平成17年6月 取締役監査統括就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括	今村 二三子	昭和16年11月1日生	平成9年5月 当社入社 経理課 平成13年2月 社長室 平成15年9月 秘書室秘書室長 平成17年6月 取締役管理統括就任(現任)	(注)6	60
取締役	営業統括	田巻 雄太郎	昭和47年8月30日生	平成9年4月 当社入社 平成12年1月 広島店店長 平成12年9月 横浜店店長、立川店店長兼任 平成13年3月 社長室付 平成14年3月 営業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年9月 当社執行役員営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役退任 平成17年6月 当社執行役員営業部長就任 平成17年8月 株式会社トゥインクルスター 取締役就任(現任) 平成19年6月 取締役営業統括就任(現任)	(注)6	10
取締役	商品・ブランド統括	大隣 弘尚	昭和45年5月17日生	平成14年2月 当社入社 平成14年10月 当社商品部マネージャー代理 平成17年6月 当社執行役員商品部長就任 平成19年6月 取締役 商品・ブランド統括就任(現任)	(注)6	1
取締役		ジャン・ポール・トルコウスキー	1968年9月29日生	1994年 エクセルコN.V. 副社長 1995年 リオールダイヤモンド副社長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V. 社長(現任) 2004年 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター就任(現任)	(注)6	-
取締役		リオール・クンスラー	1967年8月23日生	1988年 リオールダイヤモンド海外輸出部門責任者 1991年 リオールダイヤモンド副社長 1994年 エクセルコN.V. 副社長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V. 社長(現任) 2004年 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		吉川 秀雄	昭和36年12月3日生	平成9年9月 三洋技建株式会社 平成10年5月 同社退職 平成10年8月 当社入社 平成14年4月 経営戦略室 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		朝井 匡人	昭和12年3月27日生	平成4年6月 株式会社フジサンケイアドワーク専務取締役 平成11年6月 同社退社 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	42
監査役		山根 裕一郎	昭和50年10月1日生	平成12年2月 合資会社天佑設立 代表社員就任(現任) 平成14年4月 松浦産業株式会社顧問デザイナー就任(現任) 平成18年4月 株式会社アップライズ顧問就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						20,314

(注)1. 監査役 朝井 匡人、山根 裕一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 取締役ジャン・ポール・トルコウスキー、リオール・クンスラーの両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

- 3 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義にもとづく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は6名で、商品部長 雨宮 寛、商品加工室長 高橋 忠、クリエイティブ部長 上野 久美子、資本政策部長 柳田 純克、財務経理部長 小川 好治、総務部長 松橋 英一で構成されています。
- 4 . 当社では、平成17年6月29日より統括取締役を設置しています。代表取締役以外の常勤取締役を、原則として、統括取締役とし、担当部署および執行役員の管理・監督を行い、相互牽制機能を強化しています。
- 5 . 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 . 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 7 . 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

企業統治（コーポレート・ガバナンス）は、以下の5つの観点が重要であると考えています。

- 「企業の存続を脅かさない」という観点
- 「企業倫理とコンプライアンス」の観点
- 「上場会社としての責務」としての観点
- 「効率経営」としての観点
- 「ステークホルダーとの関係」という観点

以下、各項目につきまして、考え方を記載します。

「企業の存続を脅かさない」という観点

企業は、永続していなければならない組織です。数年前にも、売上高1,000億円を超える企業が「企業統治」の欠如で倒産し、世間を驚かせました。

企業経営にとって最も大切な視点は、「会社を倒産させない」ということだと思います。この観点からの「企業統治」が何にもまして重要視されなければなりません。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. リスクの分類、予防、回避、対応。
- b. 大株主の過剰介入。
- c. ワンマン経営の排除。
- d. 犯罪行為の防止。
- e. 反社会的勢力および団体への毅然たる対応

「企業倫理とコンプライアンス」の観点

企業は、社会的存在であり、遵法精神が不可欠です。しかし、法律・規則にのっとれば、何をやってもよいというものではありません。企業倫理上の判断が常に求められます。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. 法令違反を行っていないかどうか。
- b. 適法でも、企業倫理上、許されるかどうか。

「上場会社としての責務」としての観点

関係者だけが株主となっている非上場会社と異なり、不特定多数の株主が存在し、企業規模も大きい上場企業では、そのための責務が存在すると考えられます。

- a. 適時適切な情報開示。
- b. 情報開示の迅速、公平性。
- c. 粉飾決算の防止。
- d. 企業内におけるチェック体制。
- e. 内部監査。
- f. 監査役の責務の増大。
- g. CSR(社会的責任)の認識。
- h. 社会の公器としての認識。

「効率経営」としての観点

企業は、ボランティア集団や大学の同友会などと異なり、利益をあげなければ存続できません。効率経営のための企業統治は、この観点から重要です。

- a. 企業価値、株主利益の最大化のための企業統治。
- b. 経営の効率化。
- c. 役職員の権限と責任の明確化。

「ステークホルダーとの関係」という観点

企業には、株主、経営者、従業員、お客様、その他多くのステークホルダーが関与しています。米国では、株主の権限が強大化して問題となりました。わが国では、経営者の権限が米国に比較して強大で、時によっては債権者であるメインバンクが企業経営に多大の影響を与えました。その観点から、ステークホルダーとの良好な関係は、企業統治上、重要になります。

- a. ステークホルダー間のバランス。
- b. 顧客重視の発想。
- c. ES（従業員満足度）の向上がCS（顧客満足度）につながる。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりです。

株主総会

株主総会は、当社の株主によって構成される機関であり、当社における最高意思決定機関です。

平成20年3月31日現在の総株主数は31,735人（前年比3.9%減）となり、株主総会において、十分な理解のもとに、意思決定していただけるよう努めています。

取締役会

取締役会は、当社の経営の中心的役割を担っています。

取締役の員数を8名（うち2名は社外取締役）と少数精鋭の構成となっています。スピーディーな意思決定を行うとともに、経営の透明性およびアカウンタビリティの向上を重視し、本来の機能である全社的意思決定および業務執行に対する監督機能を、よりの確に果たせるようにしています。

また、社外取締役2名は、いずれも当社が販売するダイヤモンドの仕入先である「EXELCO N.V.」の社長および「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」のマネージング・ディレクターです。全社的意思決定機能および業務執行に対する監督機能の妥当性を監視、チェックする役割を担っています。

なお、社外取締役2名による当社株式の保有はありません。

経営会議

当社は、平成17年6月に、取締役、監査役および執行役員によって構成される経営会議を設置し、原則として、月2回以上開催しています。

この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討する機能を有するとともに、取締役、監査役だけでなく執行役員も出席することにより、情報の共有化および相互牽制機能の向上に役立っています。

また、経営会議に付議された案件について、議長が必要と認めた場合には、社外専門家（弁護士、会計士など）を招聘し、専門的見地からも幅広い意見を求めた上で、慎重に協議し、決議しています。

経営諮問委員会

当社は、平成20年4月に、代表取締役社長および外部有識者によって構成される経営諮問委員会を設置し、原則として、経営会議、取締役会開催の前日（前日が休日の場合は、その前日）に開催しています。

この委員会は、経営会議、取締役会に付議される事項について事前に検討する機能を有するとともに、外部有識者より経営に関する評価およびこれにもとづく助言・提言をいただくことで、経営の透明性と公正性の確保に役立っています。

また、代表取締役社長および取締役会は、同委員会でとりまとめた諮問に対する提言を最大限尊重します。

取締役統括制度

当社は、平成17年6月に、牽制機能の向上および業務執行の監督範囲の明確化を目的として、取締役統括制度を導入しています。執行役員が業務執行を担当し、それを統括する取締役が監督するという仕組みにより、明確な業務分掌と責任体制を構築しています。

執行役員

当社は、業務執行と監督における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しています。

取締役会にて選任される執行役員は、取締役統括の監督下において、各担当分野における業務執行上の責任者としての役割を担っています。

監査役会

当社は、監査役設置会社形態を採用しています。監査役3名（うち1名は常勤監査役）で構成される監査役会は、監査の方針、会社の業務および財産状況の調査、その他の監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を実施しています。

監査役会は年4回（3ヵ月毎）の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、監査役相互の情報の共有化をはかっています。

また、監査役は、取締役会および経営会議などの重要な会議に出席し、経営を監視しています。

内部監査室

当社は、内部監査室（取締役含め担当者4名）を設置し、代表取締役社長の命により、全ての部署・店舗および重要な連結子会社を対象に業務の遂行状況、法令・規則および社内規程の遵守状況の内部監査を定期的実施しております。また、この業務監査の結果は、内部監査報告書として、会長、社長（当報告書提出時点では社長）に直接提出するとともに、監査役にも提出されています。

監査法人

当社は、会計監査人については、ピーエー東京監査法人に委嘱し、会社法監査および金融商品取引法監査（計算書類などに対する意見表明）を受けています。また、会計制度変更やその他重要な会計課題について、適宜アドバイスを受けています。

なお、当社と同監査法人、監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務課題および経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制になっています。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役会に対して、会計監査人であるピーエー東京監査法人より、年2回の会計監査などの詳細な説明が行われ、毎回積極的な質疑応答により、監査役と会計監査人の相互連携をはかっています。また、監査役と会計監査人は必要に応じて、その都度、情報・意見交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況

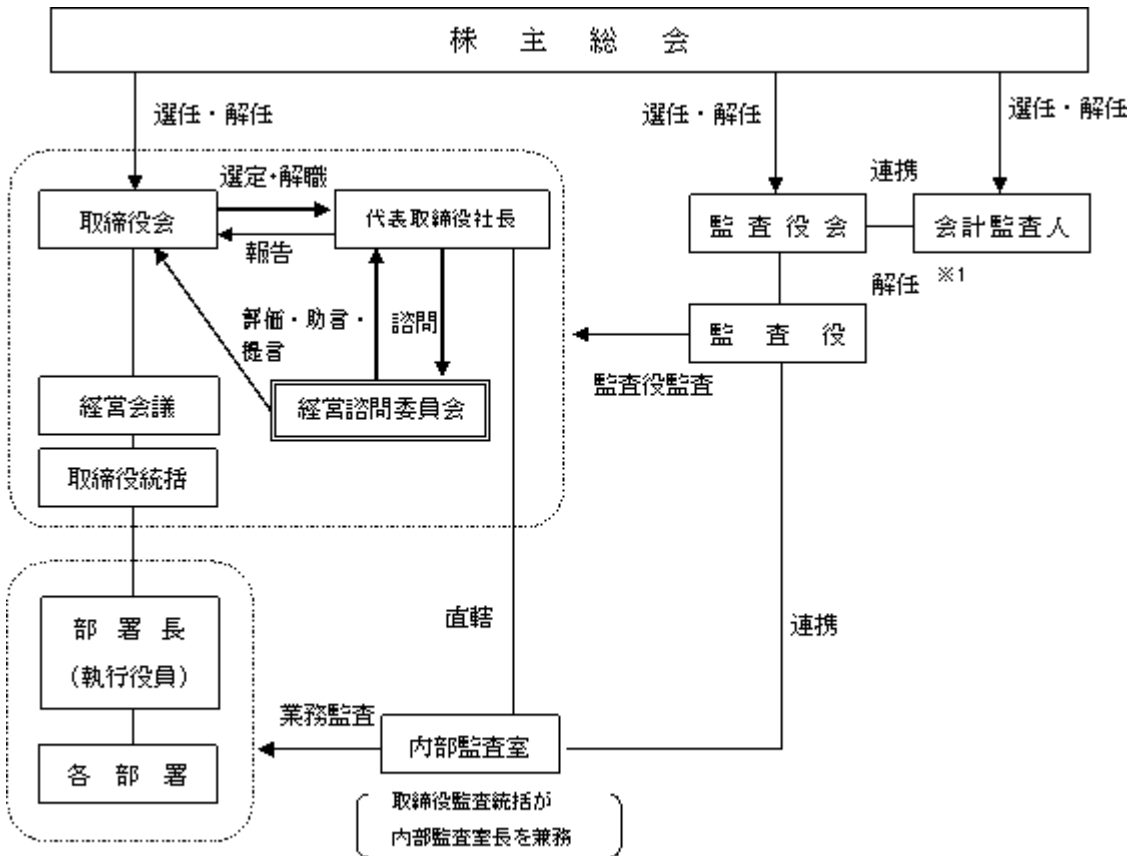
内部監査室は、期初に計画した内部監査計画書にもとづき、全店舗・全部署および重要な連結子会社への内部監査を実施し、その内容を内部監査報告書としてまとめ、会長、社長(当報告書提出時点では社長)に直接提出するとともに、監査役にも内部監査報告書を提出しています。

また、監査役による業務監査によって指摘された事項については、監査役より会長、社長(当報告書提出時点では社長)に報告されるとともに、内部監査室にも報告されており、相互の連携を取りながら内部管理体制の強化に取り組んでいます。

ホイットルラインの設置

すべての役職員が代表取締役社長もしくは常勤監査役へ直接連絡できるホイットルラインを設置し、法令上疑義のある行為やその他コンプライアンスに関する重要な事項を早期に発見して通報する内部通報体制を構築・運用しています。

(3) 当社の業務執行・監督の仕組みの概要



※1 解任は、会社法第340条第1項に該当した場合とする。

(4) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの実施状況、社内規程の整備状況

当社グループは、企業統治の一環としての内部管理体制の強化を推進しています。

主な取組みとしては、内部監査室（取締役を含め担当者4名）を設置し、代表取締役社長の命により、全ての店舗・部署および重要な連結子会社に対する内部監査を実施し、全社業務の適正性を確保するとともに、不正・過誤などの発生の未然防止に努めました。

社内規程については、財務報告に係る内部統制に対応できるよう、各種規程・方針などの新設・改定を行いました。

その他、さらに強固なコンプライアンス体制を構築するために、以下の取組みを実施しました。

時期	内部管理体制の充実にに向けた取組みの実施事項
平成19年5月	「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部改定を公表。
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンス報告書」を提出および発表。
平成19年10月	株式会社ジャスダック証券取引所へ内部管理体制に関する「改善状況報告書」を提出および発表。
平成19年11月	株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンス報告書」を提出および発表。
平成20年1月	アドバイザーとなる証券会社を決定。
その他の重要事項	平成20年4月に、当社グループ全体の経営の透明性と公正性をより高めるために、経営に関する重要な課題につき、評価および、助言・提言をを求めることを目的とした外部有識者を交えた「経営諮問委員会」を設置。 平成20年5月に、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部改定を公表。 平成19年4月1日～平成20年6月27日の期間、適時開示・内部統制・リスク管理などに関する啓蒙を目的に研修32回、理解度試験12回、理解度調査4回、講習会2回を実施。

(5) 内部統制システムの整備に関する基本方針について

1. 基本方針

当社は、持続的成長により株主利益および企業価値の最大化に努めることを目標とし、質の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献していきます。

そのために、業務の適正性を確保するための体制を整備し、それを適切に運用することにより、法令および定款などを遵守するとともに、上場企業としての社会的責任、使命を果たします。

・ 内部統制の体制の整備に関する方針

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令、規則およびルールの遵守を定めた「行動規範」や各種社内規程を、社内のグループウェアを通じて、全役職員に継続的に周知徹底をはかると同時に、啓蒙教育や研修を行います。
- (2) 監査役は、取締役会および経営会議に出席し、会社の決議事項のプロセス・内容などが法令および定款などにもとづき、適合しているかを確認します。
- (3) 内部監査室は、従業員が、法令、定款および社内規程などにもとづき、適正に職務を遂行しているかどうかを「内部監査規程」にもとづき監査し、その監査結果を代表取締役に報告します。
- (4) 当社は、従業員が法令、定款および社内規程などに疑義のある行為に気づいた場合に、代表取締役もしくは常勤監査役に直接情報提供を行うことのできる「ホイッスルライン」を設置し、内部統制システムの強化をはかっています。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理については、「取締役会規程」およびその他の関連規程にもとづき、文書または電磁的媒体に記録し、適切に行います。
- (2) 取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、リスクマネジメントの対象となるリスクおよび会社内における対策、組織、責任、権限などを規定した「経営危機管理規程」にもとづき、未然防止、リスクの解消、事故などの再発防止に努めています。
- (2) 当社の各部門は、あらゆるリスクに対応するため、所管業務に付随するリスクの管理に必要な体制（リスクの発見、情報伝達、対応など）を構築し、その整備・運用を行うとともに、組織横断的なリスク状況の監視および対応体制を構築します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役は、責任と権限に関する基本事項を定めた「職務権限規程」および「職務権限明細表」にもとづき、適正かつ効率的に職務を執行します。
- (2) 業務執行の監視・監督範囲を明確化するため、代表取締役以外の常勤取締役を原則として統括取締役とし、担当部署および執行役員の監視・監督ができるようにしています。
- (3) 取締役会は、每期、全役職員の共通目標となる「事業計画」を決定し、その進捗状況を適宜チェックします。
- (4) 担当取締役は、目標達成のために権限委譲を含めた効率的な業務運営の方法を定め、定期的な進捗状況を取締役会に報告します。
- (5) 当社は、重要事項の意思決定において、慎重な審議を重ねた上で決議が行えるよう取締役会、経営会議、経営諮問委員会を設置しています。取締役会は、原則として毎月1回以上、経営会議は、原則として毎月2回以上、経営諮問委員会は、原則として、経営会議、取締役会開催の前日（前日が休日の場合は、その前日）に開催し、意思決定のプロセスを遵守し、職務執行状況における牽制機能を強化していきます。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、「関係会社管理規程」にもとづき、グループ会社に対する適切な経営管理を行います。
- (2) 当社は、グループ会社全体で、コンプライアンス体制を構築するために、当社の「行動規範」の遵守をグループ会社にも徹底します。そのために、グループ会社においても、継続的に周知徹底をはかり、必要に応じて啓蒙教育や研修を行います。
- (3) 当社の監査担当部署は、「関係会社管理規程」にもとづき、グループ会社の監査を実施し、監査報告書を当社代表取締役社長へ提出します。なお、問題があるときは、適宜改善を行います。
- (4) グループ会社においても、複合的なリスクに対応するため、業務に付随するリスク管理に必要な体制（リスクの発見、情報伝達、対応など）を構築し、その整備・運用を行います。
- (5) グループ会社の取締役および従業員は、グループ各社における重大な法令違反、その他コンプライアンスにかかわる重要な事実を発見したときは、当該会社の代表取締役または監査役に報告します。報告を受けた代表取締役または監査役は、適切な対応を行える体制を構築します。

6. 監査役がその職務を補助すべき補助者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する事項

- (1) 監査役会から職務補助のための補助者を求められたときは、独立した補助者を任命します。その際、取締役などからの独立性を確保するため、補助者の人事評価は監査役会が行い、補助者の人事異動および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るようにしています。
- (2) 監査役補助者は、業務の執行に関わる役職を兼務しません。

7. 取締役および従業員が、監査役会に報告をするための体制

- (1) 取締役および従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正行為を発見したとき、その他監査役会へ報告すべきものと定めた事項が生じたときは、すみやかに監査役会に報告します。
- (2) 監査役は、必要がある場合には、稟議書その他社内の重要書類、資料などを閲覧できるようにしています。

8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、役職員の監査役監査に対する理解およびその環境の整備に努めます。
- (2) 代表取締役は、「監査役会規程」にもとづき、当社の経営上の対処すべき課題、その他監査上の重要課題などについて、監査役と定期的な意見交換を行います。
- (3) 監査役は、必要と認めるときは、特定の事項について、内部監査室およびその他の部署に、監査役監査に対し協力を求められるようにしています。
- (4) 監査役は、定期的に会計監査人と財務および会計に関する事項などの協議・意見交換をするなど、緊密な連携をはかり、その監査業務が実効的に行えるようにしています。

その他、会社の経営上の重要な事項

平成19年10月12日に、内部管理体制に関する改善措置の実施・運用状況に関する報告書「改善状況報告書」をジャスダック証券取引所に提出しました。

当「改善状況報告書」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cima-ir.jp/index03-0.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

平成20年4月21日には、当社グループ全体の経営の透明性と公正性をより高めるために、外部有識者より、経営に関する評価および、助言・提言を求めることを目的とした「経営諮問委員会」を設置しました。(「経営諮問委員会の設置に関するお知らせ」を同月21日に開示しています。)

同委員会は、重要な経営課題に係る意思決定に関して諮問し、委員会としての意見を取りまとめます。代表取締役社長および取締役会は、諮問に対する提言を最大限尊重します。

また、平成20年6月2日付けで、前代表取締役会長の白石幸栄が代表取締役社長に就任しました。(平成20年5月9日に、「代表者の異動に関するお知らせ」を開示しています。)新体制における企業統治の模式図は「コーポレート・ガバナンスの状況」(3)当社の業務執行・監督の仕組みの概要をご参照下さい。

(6) 役員報酬等の内容

区分	支給人員(名)	報酬等の額
取締役	6	134,686
監査役	4	11,417
計 (うち社外)	10 (3)	146,104 (3,866)

(注) 1. 直前の定時株主総会の終結の日の翌日以降に在任していた取締役および監査役に対する報酬等を記載しています。

2. 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役3億円、監査役1億円と定められています。(平成6年9月12日臨時株主総会決議)

3. 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名、計12名です。

4. 報酬等の額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金14,200千円(取締役6名13,600千円、監査役1名600千円)および役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額38,500千円(取締役1名)が含まれています。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原伸之(継続監査年数11年)および若槻明であり、ピーエー東京監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他2名です。

(8) 監査報酬の内容

当社のピーエー東京監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬は8,714千円です。上記以外の業務にもとづく報酬はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めています。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

(11) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(12) 自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

これは、より機動的な資本政策を行うことを目的としています。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役もしくは監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としています。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としています。

(15) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,726,388		1,139,525	
2.売掛金		523,200		586,762	
3.たな卸資産		3,563,080		4,618,761	
4.繰延税金資産		36,313		54,979	
5.前払費用		73,350		94,276	
6.その他		30,395		35,859	
7.貸倒引当金		4,739		5,490	
流動資産合計		5,947,991	75.4	6,524,673	74.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		1,125,008		1,285,529	
減価償却累計額		435,087		539,255	
減損損失累計額		29,445	660,475	16,976	729,298
(2)車輛運搬具		10,731		10,731	
減価償却累計額		10,090	640	10,242	488
(3)工具器具備品		699,595		812,878	
減価償却累計額		408,742		453,417	
減損損失累計額		10,872	279,980	10,818	348,642
(4)建設仮勘定			-		7,393
有形固定資産合計		941,096	11.9	1,085,823	12.4
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		14,661		15,967	
(2)電話加入権		5,504		5,504	
無形固定資産合計		20,165	0.3	21,471	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		22		0	
(2)長期前払費用		51,185		67,996	
(3)繰延税金資産		36,296		35,463	
(4)出資金		1,315		1,215	
(5)敷金保証金		889,790		1,024,793	
(6)その他		1,050		462	
投資その他の資産合計		979,659	12.4	1,129,931	12.9
固定資産合計		1,940,920	24.6	2,237,226	25.5
資産合計		7,888,911	100.0	8,761,900	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		321,218		340,138	
2. 短期借入金		935,000		1,300,061	
3. 1年内返済予定長期借入金		53,256		62,056	
4. 未払金及び未払費用		454,101		437,126	
5. 未払法人税等		309,353		336,718	
6. 未払消費税等		39,183		13,211	
7. 前受金		249,571		298,628	
8. 賞与引当金		3,400		3,000	
9. 役員賞与引当金		9,600		14,200	
10. 役員退職慰労引当金		-		40,000	
11. その他		15,103		27,581	
流動負債合計		2,389,786	30.3	2,872,722	32.8
固定負債					
1. 長期借入金		33,160		66,944	
2. 退職給付引当金		60,618		72,924	
3. 長期未払金		74,070		86,447	
固定負債合計		167,849	2.1	226,316	2.6
負債合計		2,557,636	32.4	3,099,039	35.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,777,743	22.5	1,777,743	20.3
2. 資本剰余金		1,536,643	19.5	1,536,643	17.5
3. 利益剰余金		1,956,349	24.8	2,347,411	26.8
4. 自己株式		60	0.0	68	0.0
株主資本合計		5,270,674	66.8	5,661,728	64.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		86	0.0	99	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		59,023	0.8	442	0.0
3. 為替換算調整勘定		1,664	0.0	1,675	0.0
評価・換算差額等合計		60,601	0.8	1,133	0.0
純資産合計		5,331,275	67.6	5,662,861	64.6
負債純資産合計		7,888,911	100.0	8,761,900	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		10,329,828	100.0		11,938,563	100.0
売上原価			3,522,321	34.1		4,234,595	35.5
売上総利益			6,807,507	65.9		7,703,968	64.5
販売費及び一般管理費			6,000,971	58.1		6,692,310	56.0
営業利益			806,535	7.8		1,011,657	8.5
営業外収益							
1. 受取利息			408			1,172	
2. 為替差益			55,879			66,160	
3. 営業補償金収入			8,013			-	
4. その他			4,571	68,873	0.6	5,962	73,294
営業外費用							
1. 支払利息		12,789			23,339		
2. その他		114	12,904	0.1	-	23,339	0.2
経常利益			862,504	8.3		1,061,613	8.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		44			66		
2. 賞与引当金戻入益		131			-		
3. 保険差益		-	175	0.0	18,099	18,166	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	381			83		
2. 減損損失	3	22,294	22,675	0.2	-	83	0.0
税金等調整前当期純利益			840,004	8.1		1,079,695	9.0
法人税、住民税及び事業税		402,565			522,693		
法人税等調整額		6,154	396,411	3.8	17,825	504,868	4.2
少数株主損失			12,713	0.1		-	-
当期純利益			456,307	4.4		574,827	4.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,777,743	1,536,643	1,691,807	30	5,006,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			183,765		183,765
利益処分による役員賞与（注）			8,000		8,000
当期純利益			456,307		456,307
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	264,541	30	264,511
平成19年3月31日 残高（千円）	1,777,743	1,536,643	1,956,349	60	5,270,674

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	-	-	1,673	1,673	12,713	5,020,550
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						183,765
利益処分による役員賞与（注）						8,000
当期純利益						456,307
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	86	59,023	9	58,927	12,713	46,213
連結会計年度中の変動額合計（千円）	86	59,023	9	58,927	12,713	310,725
平成19年3月31日 残高（千円）	86	59,023	1,664	60,601	-	5,331,275

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,777,743	1,536,643	1,956,349	60	5,270,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			183,765		183,765
当期純利益			574,827		574,827
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	391,061	8	391,053
平成20年3月31日 残高（千円）	1,777,743	1,536,643	2,347,411	68	5,661,728

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	86	59,023	1,664	60,601	5,331,275
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					183,765
当期純利益					574,827
自己株式の取得					8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12	59,465	10	59,468	59,468
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12	59,465	10	59,468	331,585
平成20年3月31日 残高（千円）	99	442	1,675	1,133	5,662,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		10,586,002	12,111,988
2. 商品の仕入支出		4,298,123	5,497,564
3. 人件費支出		1,829,008	2,335,217
4. その他の営業支出		3,702,209	4,087,430
小計		756,660	191,775
5. 利息の受取額		367	940
6. 利息の支払額		12,548	24,814
7. その他収入		11,039	55,842
8. その他支出		4,005	50
9. 法人税等の支払額		383,525	523,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		367,988	299,471
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		88,123	335,929
2. 無形固定資産の取得による支出		7,698	9,069
3. 敷金保証金等の取得による支出		50,205	142,444
4. 敷金保証金等の解約による収入		12,049	8,107
5. 短期貸付金返済による収入		6,000	-
6. その他投資による支出		-	36,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		127,977	516,108

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		350,000	585,000
2. 短期借入金返済による支出		300,000	220,000
3. 長期借入による収入		100,000	100,000
4. 長期借入金返済による支出		24,136	57,416
5. 自己株式の取得による支出		30	8
6. 配当金の支払額		180,265	178,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,432	228,774
現金及び現金同等物に係る換算差額		390	58
現金及び現金同等物の増減額		185,969	586,863
現金及び現金同等物の期首残高		1,540,418	1,726,388
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,726,388	1,139,525

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。 長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与の支給見込額にもとづき計上しています。 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～18年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しています。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,272,252千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 前連結会計年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の前連結会計年度の資本の部の金額は5,060,378千円です。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,600千円減少しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,292,173千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,640,473</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">884,483</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">764,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158,780</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,546</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,292,173千円	給与手当	1,640,473	地代家賃	884,483	支払手数料	764,261	減価償却費	158,780	退職給付費用	17,546	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,797	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,388,204千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,850,487</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">962,831</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">778,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">156,366</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,929</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,200</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,388,204千円	給与手当	1,850,487	地代家賃	962,831	支払手数料	778,486	減価償却費	156,366	役員退職慰労引当金繰入額	40,000	退職給付費用	20,929	役員賞与引当金繰入額	14,200	賞与引当金繰入額	3,000	貸倒引当金繰入額	817
広告宣伝費	1,292,173千円																																						
給与手当	1,640,473																																						
地代家賃	884,483																																						
支払手数料	764,261																																						
減価償却費	158,780																																						
退職給付費用	17,546																																						
役員賞与引当金繰入額	9,600																																						
賞与引当金繰入額	3,400																																						
貸倒引当金繰入額	1,797																																						
広告宣伝費	1,388,204千円																																						
給与手当	1,850,487																																						
地代家賃	962,831																																						
支払手数料	778,486																																						
減価償却費	156,366																																						
役員退職慰労引当金繰入額	40,000																																						
退職給付費用	20,929																																						
役員賞与引当金繰入額	14,200																																						
賞与引当金繰入額	3,000																																						
貸倒引当金繰入額	817																																						
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	381千円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	83千円																																		
建物附属設備	381千円																																						
工具器具備品	83千円																																						
<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">22,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんは、(株)トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	22,294	<p>3.</p>																																		
種類	減損損失 (千円)																																						
のれん	22,294																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765	0.1	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	利益剰余金	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	183,765,644	-	-	183,765,644
合計	183,765,644	-	-	183,765,644
自己株式				
普通株式	445	160	-	605
合計	445	160	-	605

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加160株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	利益剰余金	1.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,726,388千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,139,525千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,726,388千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,139,525千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	29,319	5,829	23,489	工具器具備品	46,087	11,045	35,041
合計	29,319	5,829	23,489	ソフトウェア	5,683	1,610	4,073
				合計	51,771	12,656	39,114
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,422千円		1年内		9,964千円
	1年超		18,346		1年超		30,272
	合計		23,768		合計		40,237
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		3,886千円		支払リース料		11,219千円
	減価償却費相当額		3,464		減価償却費相当額		10,227
	支払利息相当額		570		支払利息相当額		1,835
(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	168	22	146
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	168	22	146
合計		168	22	146

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	168	0	167
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	168	0	167
合計		168	0	167

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額などを定めた社内ルールにしたがって行っています。</p> <p>(6) 取引の時価などに関する事項についての補足説明 取引の時価などに関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価などに関する事項 デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価などに関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価などに関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳 (1) 退職給付債務 60,618千円 (2) 退職給付引当金 60,618千円 (注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 17,546千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳 (1) 退職給付債務 72,924千円 (2) 退職給付引当金 72,924千円 (注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 20,929千円</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,888千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,812千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,340千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,313千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,319千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,571千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,296千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	未払事業税	24,817千円	貸倒引当金	1,919千円	未払法定福利費	526千円	賞与引当金	1,377千円	役員賞与引当金	3,888千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,812千円	小計	36,340千円	評価性引当額	26千円	合計	36,313千円	退職給付引当金	24,319千円	減損損失	12,520千円	繰越欠損金	28,672千円	その他	59千円	小計	65,571千円	評価性引当額	29,275千円	合計	36,296千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.7%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額	1.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,887千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,254千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,726千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,979千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,979千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,363千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,720千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,463千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	未払事業税	26,887千円	貸倒引当金	6,254千円	未払法定福利費	696千円	賞与引当金	1,215千円	役員退職慰労引当金	16,200千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,726千円	小計	54,979千円	評価性引当額	-千円	合計	54,979千円	退職給付引当金	29,363千円	減損損失	6,479千円	繰越欠損金	35,810千円	その他	67千円	小計	71,720千円	評価性引当額	36,256千円	合計	35,463千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.4%	住民税均等割等	2.7%	評価性引当額	0.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%
未払事業税	24,817千円																																																																																												
貸倒引当金	1,919千円																																																																																												
未払法定福利費	526千円																																																																																												
賞与引当金	1,377千円																																																																																												
役員賞与引当金	3,888千円																																																																																												
たな卸資産未実現利益の消去	3,812千円																																																																																												
小計	36,340千円																																																																																												
評価性引当額	26千円																																																																																												
合計	36,313千円																																																																																												
退職給付引当金	24,319千円																																																																																												
減損損失	12,520千円																																																																																												
繰越欠損金	28,672千円																																																																																												
その他	59千円																																																																																												
小計	65,571千円																																																																																												
評価性引当額	29,275千円																																																																																												
合計	36,296千円																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等	1.7%																																																																																												
住民税均等割等	3.5%																																																																																												
評価性引当額	1.8%																																																																																												
その他	0.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																												
未払事業税	26,887千円																																																																																												
貸倒引当金	6,254千円																																																																																												
未払法定福利費	696千円																																																																																												
賞与引当金	1,215千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	16,200千円																																																																																												
たな卸資産未実現利益の消去	3,726千円																																																																																												
小計	54,979千円																																																																																												
評価性引当額	-千円																																																																																												
合計	54,979千円																																																																																												
退職給付引当金	29,363千円																																																																																												
減損損失	6,479千円																																																																																												
繰越欠損金	35,810千円																																																																																												
その他	67千円																																																																																												
小計	71,720千円																																																																																												
評価性引当額	36,256千円																																																																																												
合計	35,463千円																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等	1.4%																																																																																												
住民税均等割等	2.7%																																																																																												
評価性引当額	0.7%																																																																																												
その他	1.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																												

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,024,977	304,851	10,329,828	-	10,329,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,024,977	304,851	10,329,828	-	10,329,828
営業費用	9,165,463	357,829	9,523,292	-	9,523,292
営業利益	859,513	52,977	806,535	-	806,535
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	7,833,961	54,950	7,888,911	-	7,888,911
減価償却費	158,370	410	158,780	-	158,780
減損損失	22,294	-	22,294	-	22,294
資本的支出	101,741	-	101,741	-	101,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,604,757	333,805	11,938,563	-	11,938,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	908	1,470	2,378	2,378	-
計	11,605,665	335,275	11,940,941	2,378	11,938,563
営業費用	10,567,271	362,012	10,929,283	2,378	10,926,905
営業利益	1,038,394	26,736	1,011,657	-	1,011,657
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	8,724,505	37,394	8,761,900	-	8,761,900
減価償却費	188,524	545	189,069	-	189,069
資本的支出	388,252	-	388,252	-	388,252

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター	-	-	-	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	1,397,184	買掛金	92,636
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター							

(注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。

2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター	-	-	-	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	1,471,731	買掛金	101,368
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター							

(注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。

2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
1株当たり純資産額 29円01銭 1株当たり当期純利益 2円48銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。	1株当たり純資産額 30円82銭 1株当たり当期純利益 3円13銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1円88銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">金額</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことにともない、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は28円69銭です。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	27円21銭	1株当たり当期純利益	1円88銭	金額		
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	27円21銭								
1株当たり当期純利益	1円88銭								
金額									

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益 (千円)	456,307	574,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	456,307	574,827
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,765

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	935,000	1,300,061	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53,256	62,056	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,160	66,944	2.1	平成20年～ 平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	74,070	86,447	4.0	平成20年～ 平成24年
合計	1,095,486	1,515,509	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	33,744	33,200	-	-
その他の有利子負債(千円)	20,379	21,292	17,073	1,602

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,648,822		1,077,764	
2.売掛金		511,864		577,028	
3.商品		3,495,642		4,543,940	
4.貯蔵品		76,850		84,022	
5.前払費用		72,699		93,652	
6.繰延税金資産		32,501		51,253	
7.関係会社貸付金		-		10,000	
8.その他		30,292		35,804	
9.貸倒引当金		4,672		15,443	
流動資産合計		5,864,000	74.9	6,458,022	74.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		1,124,708		1,285,230	
減価償却累計額		434,841		538,999	
減損損失累計額		29,445	660,421	16,976	729,255
(2)車輛運搬具		7,881		7,881	
減価償却累計額		7,484	397	7,558	323
(3)工具器具備品		689,754		803,332	
減価償却累計額		400,058		444,719	
減損損失累計額		10,872	278,823	10,818	347,794
(4)建設仮勘定			-		7,393
有形固定資産合計		939,642	12.0	1,084,766	12.4
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		14,661		15,967	
(2)電話加入権		4,932		4,932	
無形固定資産合計		19,593	0.2	20,900	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22		0	
(2) 関係会社株式		35,136		35,136	
(3) 出資金		1,195		1,215	
(4) 長期前払費用		51,185		67,694	
(5) 繰延税金資産		36,296		35,463	
(6) 敷金保証金		885,840		1,020,843	
(7) その他		1,050		462	
投資その他の資産合計		1,010,725	12.9	1,160,816	13.3
固定資産合計		1,969,961	25.1	2,266,483	26.0
資産合計		7,833,961	100.0	8,724,505	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		287,871		315,997	
2. 短期借入金		935,000		1,300,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		49,920		58,720	
4. 未払金		232,707		198,747	
5. 未払費用		202,219		220,769	
6. 未払法人税等		308,993		335,012	
7. 未払消費税等		38,123		11,014	
8. 前受金		228,123		264,010	
9. 賞与引当金		3,400		3,000	
10. 役員賞与引当金		9,600		14,200	
11. 役員退職慰労引当金		-		40,000	
12. その他		14,638		27,005	
流動負債合計		2,310,598	29.5	2,788,477	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		29,280		66,400	
2. 退職給付引当金		58,560		71,400	
3. 長期未払金		74,070		86,447	
固定負債合計		161,910	2.1	224,247	2.5
負債合計		2,472,508	31.6	3,012,725	34.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,777,743	22.7	1,777,743	20.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,536,643		1,536,643	
資本剰余金合計		1,536,643	19.6	1,536,643	17.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		23,531		23,531	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		300,000		300,000	
繰越利益剰余金		1,664,659		2,074,474	
利益剰余金合計		1,988,190	25.4	2,398,005	27.5
4. 自己株式		60	0.0	68	0.0
株主資本合計		5,302,516	67.7	5,712,322	65.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		86	0.0	99	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		59,023	0.7	442	0.0
評価・換算差額等合計		58,936	0.7	541	0.0
純資産合計		5,361,452	68.4	5,711,780	65.5
負債純資産合計		7,833,961	100.0	8,724,505	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,024,977	100.0		11,605,665	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		3,006,036			3,495,642		
2. 当期商品仕入高	1	3,684,024			4,879,580		
3. 外注加工費		162,894			214,390		
合計		6,852,956			8,589,612		
4. 期末商品たな卸高		3,495,642	3,357,313	33.5	4,543,940	4,045,672	34.9
売上総利益			6,667,663	66.5		7,559,993	65.1
販売費及び一般管理費	2		5,805,977	57.9		6,520,556	56.1
営業利益			861,686	8.6		1,039,436	9.0
営業外収益							
1. 受取利息		183			1,128		
2. 為替差益		55,879			66,160		
3. 営業補償金収入		8,013			-		
4. その他		3,670	67,748	0.6	5,033	72,321	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		12,632			23,201		
2. 貸倒引当金繰入額		-	12,632	0.1	10,000	33,201	0.3
経常利益			916,802	9.1		1,078,556	9.3
特別利益							
保険差益		-	-	-	18,099	18,099	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	381			83		
2. 関係会社株式評価損	4	50,049	50,431	0.5	-	83	0.0
税引前当期純利益			866,370	8.6		1,096,572	9.4
法人税、住民税及び事業税		400,804			520,904		
法人税等調整額		6,354	394,450	3.9	17,911	502,993	4.3
当期純利益			471,920	4.7		593,579	5.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	30	5,022,391	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						183,765	183,765		183,765	
利益処分による役員賞与 (注)						8,000	8,000		8,000	
当期純利益						471,920	471,920		471,920	
自己株式の取得								30	30	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	280,154	280,154	30	280,124	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,664,659	1,988,190	60	5,302,516	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	-	5,022,391
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				183,765
利益処分による役員賞与 (注)				8,000
当期純利益				471,920
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	86	59,023	58,936	58,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	86	59,023	58,936	339,061
平成19年3月31日 残高 (千円)	86	59,023	58,936	5,361,452

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,664,659	1,988,190	60	5,302,516
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						183,765	183,765		183,765
当期純利益						593,579	593,579		593,579
自己株式の取得								8	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	409,814	409,814	8	409,805
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	2,074,474	2,398,005	68	5,712,322

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	86	59,023	58,936	5,361,452
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				183,765
当期純利益				593,579
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	12	59,465	59,478	59,478
事業年度中の変動額合計 (千円)	12	59,465	59,478	350,327
平成20年3月31日 残高 (千円)	99	442	541	5,711,780

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブなどの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。 (3)長期前払費用 均等償却によっています。	(1)有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～18年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(5)</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,302,429千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>前事業年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当事業年度と同様の方法によった場合の前事業年度の資本の部の金額は5,074,933千円です。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,600千円減少しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
1. 関係会社からの仕入高 134,556千円	1. 関係会社からの仕入高 111,083千円																																																		
<p>2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費61%、一般管理費39%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,253,462千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,544,459</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">868,823</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">760,333</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,370</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">187,890</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">108,605</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,551</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,355</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,253,462千円	給与手当	1,544,459	地代家賃	868,823	支払手数料	760,333	減価償却費	158,370	法定福利費	187,890	消耗品費	108,605	役員報酬	75,551	退職給付費用	17,355	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,731	<p>2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,358,643千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,760,661</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">948,825</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">776,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,002</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">224,249</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">164,968</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,886</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,781</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,200</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,358,643千円	給与手当	1,760,661	地代家賃	948,825	支払手数料	776,228	減価償却費	156,002	法定福利費	224,249	消耗品費	164,968	役員報酬	94,886	役員退職慰労引当金繰入額	40,000	退職給付費用	20,781	役員賞与引当金繰入額	14,200	賞与引当金繰入額	3,000	貸倒引当金繰入額	770
広告宣伝費	1,253,462千円																																																		
給与手当	1,544,459																																																		
地代家賃	868,823																																																		
支払手数料	760,333																																																		
減価償却費	158,370																																																		
法定福利費	187,890																																																		
消耗品費	108,605																																																		
役員報酬	75,551																																																		
退職給付費用	17,355																																																		
役員賞与引当金繰入額	9,600																																																		
賞与引当金繰入額	3,400																																																		
貸倒引当金繰入額	1,731																																																		
広告宣伝費	1,358,643千円																																																		
給与手当	1,760,661																																																		
地代家賃	948,825																																																		
支払手数料	776,228																																																		
減価償却費	156,002																																																		
法定福利費	224,249																																																		
消耗品費	164,968																																																		
役員報酬	94,886																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	40,000																																																		
退職給付費用	20,781																																																		
役員賞与引当金繰入額	14,200																																																		
賞与引当金繰入額	3,000																																																		
貸倒引当金繰入額	770																																																		
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> </table>	建物附属設備	381千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> </table>	工具器具備品	83千円																																														
建物附属設備	381千円																																																		
工具器具備品	83千円																																																		
<p>4. 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものです。</p>	4																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	445	160		605
合計	445	160		605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	29,319	5,829	23,489	工具器具備品	46,087	11,045	35,041
合計	29,319	5,829	23,489	ソフトウェア	5,683	1,610	4,073
				合計	51,771	12,656	39,114
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,422千円		1年内		9,964千円
	1年超		18,346		1年超		30,272
	合計		23,768		合計		40,237
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		3,886千円		支払リース料		11,219千円
	減価償却費相当額		3,464		減価償却費相当額		10,227
	支払利息相当額		570		支払利息相当額		1,835
(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 24,817千円</p> <p>貸倒引当金 1,892千円</p> <p>未払法定福利費 526千円</p> <p>賞与引当金 1,377千円</p> <p>役員賞与引当金 3,888千円</p> <p>計 32,501千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 23,716千円</p> <p>減損損失 12,520千円</p> <p>その他 59千円</p> <p>計 36,296千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.6%</p> <p>住民税均等割等 3.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 26,887千円</p> <p>貸倒引当金 6,254千円</p> <p>未払法定福利費 696千円</p> <p>賞与引当金 1,215千円</p> <p>役員退職慰労引当金 16,200千円</p> <p>計 51,253千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 28,917千円</p> <p>減損損失 6,479千円</p> <p>その他 67千円</p> <p>計 35,463千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.4%</p> <p>住民税均等割等 2.6%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 29円18銭 1株当たり当期純利益 2円57銭 金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">27円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1円59銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">金額</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことにともない、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めています。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は28円85銭です。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	27円29銭	1株当たり当期純利益	1円59銭	金額		<p>1株当たり純資産額 31円08銭 1株当たり当期純利益 3円23銭 金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>
前事業年度									
1株当たり純資産額	27円29銭								
1株当たり当期純利益	1円59銭								
金額									

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益 (千円)	471,920	593,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	471,920	593,579
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,765

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物附属設備	1,124,708	179,033	18,511	1,285,230	538,999	16,976	110,199	729,255
車輛運搬具	7,881	-	-	7,881	7,558	-	74	323
工具器具備品	689,754	148,654	35,076	803,332	444,719	10,818	45,728	347,794
建設仮勘定	-	7,393	-	7,393	-	-	-	7,393
計	1,822,344	335,081	53,587	2,103,838	991,276	27,794	156,002	1,084,766
無形固定資産								
ソフトウェア	102,447	7,837	-	110,284	94,317	-	6,531	15,967
電話加入権	4,932	-	-	4,932	-	-	-	4,932
計	107,379	7,837	-	115,217	94,317	-	6,531	20,900
長期前払費用	148,189	45,333	-	193,522	125,828	-	28,823	67,694
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物附属設備の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

エクセルコダイヤモンド京都店新規出店	44,208千円
エクセルコダイヤモンド金沢店新規出店	41,260
銀座ダイヤモンドシライシ横浜元町店新規出店	49,197
エクセルコダイヤモンド浜松店新規出店	33,538

2. 工具器具備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

エクセルコダイヤモンド京都店新規出店	1,536千円
エクセルコダイヤモンド金沢店新規出店	7,512
銀座ダイヤモンドシライシ横浜元町店新規出店	11,625
本社ティアラ	26,883
ウエディング レンタルティアラ	80,956
エクセルコダイヤモンド浜松店新規出店	5,966

3. 工具器具備品の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

本社ティアラ	33,870千円
--------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,672	15,443	-	4,672	15,443
賞与引当金	3,400	3,000	3,400	-	3,000
役員賞与引当金	9,600	14,200	9,600	-	14,200
役員退職慰労引当金	-	40,000	-	-	40,000

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,686
預金	
普通預金	1,045,077
合計	1,077,764

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	214,579
株式会社ジェーシーピー	99,795
三菱UFJニコス株式会社	79,654
ユーシーカード株式会社	29,503
JR東日本商業開発株式会社	25,291
その他	128,204
合計	577,028

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
511,864	7,025,812	6,960,648	577,028	92.3	28.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

商品

品目	金額(千円)
ダイヤモンドルース(裸石)	2,450,076
マリッジリング	933,100
枠	715,455
メレ石・地金・その他	445,307
合計	4,543,940

貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	55,227
桐箱・ジュエリーケース	25,727
その他	3,067
合計	84,022

敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,004,474
その他	16,368
合計	1,020,843

買掛金

相手先	金額(千円)
エクセルコN.V.	92,274
旭ダイヤモンド工業株式会社	38,747
株式会社藤森彫金アトリエ	31,491
株式会社美光	14,871
株式会社石友	13,750
その他	124,861
合計	315,997

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	800,000
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社りそな銀行	100,000
合計	1,300,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券・1,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 印紙税相当額 + 消費税
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.cima-ir.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	平成19年9月30日時点の株主および実質株主ならびに平成20年3月31日時点の株主および実質株主に対し、優待カードを発行する。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社などはありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成19年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定にもとづく臨時報告書です。

平成20年1月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定にもとづく臨時報告書です。

平成20年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定にもとづく臨時報告書です。

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第13期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第13期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(4) 半期報告書

（第14期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。